



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 アディッシュ株式会社 上場取引所 東
コード番号 7093 URL <https://www.adish.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役 （氏名）江戸 浩樹
問合せ先責任者 （役職名）取締役執行役員財務企画本部長 （氏名）久保 芳和 TEL 03-6869-3777
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（決算説明の動画配信を予定しております。）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期第1四半期	945	7.6	10	—	10	—	4	—
2025年12月期第1四半期	879	△0.2	△18	—	△5	—	△12	—

（注）包括利益 2026年12月期第1四半期 4百万円（—％） 2025年12月期第1四半期 △12百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	2.01	1.99
2025年12月期第1四半期	△7.19	—

（注）2025年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期第1四半期	1,181	547	45.8
2025年12月期	1,315	542	40.8

（参考）自己資本 2026年12月期第1四半期 541百万円 2025年12月期 536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—				
2026年12月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	4,100	10.9	70	—	70	279.0	60	—	28.53

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）2. 営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の対前期増減率は1,000％以上のため記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期 1 Q	2,142,470株	2025年12月期	2,142,470株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	38,310株	2025年12月期	38,310株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期 1 Q	2,104,160株	2025年12月期 1 Q	1,781,623株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な設備投資や賃上げの進展による雇用環境の改善が見られるものの、全体としては足踏み状態が続いております。特に、長引く地政学リスクに伴うエネルギー価格の高騰と、歴史的な円安水準の定着により、食料品や生活インフラ全般における物価上昇が加速しています。これにより家計の購買力は抑制され、個人消費の回復を妨げる要因となっております。

また、緊迫する中東情勢によるホルムズ海峡の封鎖リスクや供給網の断絶に加え、主要国における保護主義的な関税政策の影響が鮮明となっております。これらはエネルギーコストの追加的な上昇や外需の停滞を招いており、日本経済への強い下押し圧力として、先行きは極めて不透明な状況で推移しております。

このような経済環境のもと、当社グループが注力しているカスタマーサクセスの主要顧客が属するSaaS（注）業界は、大きな転換期を迎えています。電子帳簿保存法やインボイス制度の定着によるバックオフィス業務のデジタル化が一巡する一方で、生成AI（ジェネレーティブAI）の本格的な社会実装により、SaaSは単なる「効率化ツール」から「自律的な業務遂行基盤」へと進化を遂げています。

国内のSaaS市場規模は、2023年の1.4兆円からさらに拡大し、2026年には2兆円に迫る規模へと成長を続けております。現在は、労働力不足を背景としたDX需要に加え、AIによる高度な意思決定支援やパーソナライゼーションが新たな成長エンジンとなっており、今後も市場の拡大と質の高いサービスの提供が強く求められる状況にあります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高945,797千円（前年同四半期比7.6%増）、営業利益10,122千円（前年同四半期は18,968千円の営業損失）、経常利益は10,209千円（前年同四半期は5,882千円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益4,230千円（前年同四半期は12,801千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループはカスタマーリレーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注）「SaaS」とは、「Software as a Service」の略称で、インターネット上でソフトウェアをクラウドサービスとして利用する仕組みを意味します。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,012,901千円となり、前連結会計年度末に比べ128,856千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少145,324千円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加15,260千円によるものであります。固定資産は168,169千円となり、前連結会計年度末に比べ5,227千円減少いたしました。これは主に、有形固定資産の減少3,495千円及び投資その他の資産の減少1,532千円によるものであります。この結果、総資産は1,181,070千円となり、前連結会計年度末に比べ134,084千円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は575,637千円となり、前連結会計年度末に比べ122,594千円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少50,000千円、未払費用の減少23,765千円によるものであります。固定負債は58,345千円となり、前連結会計年度末に比べ15,743千円減少いたしました。これは、長期借入金の減少15,743千円によるものであります。この結果、負債合計は633,982千円となり、前連結会計年度末に比べ138,337千円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は547,087千円となり、前連結会計年度末に比べ4,253千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上4,230千円によるものであります。この結果、自己資本比率は45.8%（前連結会計年度末は40.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想については、2026年2月13日の「2025年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	545,918	400,593
受取手形、売掛金及び契約資産	520,494	535,754
貯蔵品	685	2,804
その他	74,735	73,835
貸倒引当金	△75	△86
流動資産合計	1,141,758	1,012,901
固定資産		
有形固定資産	73,936	70,440
無形固定資産	2,597	2,397
投資その他の資産		
差入保証金	67,553	66,755
その他	31,150	30,570
貸倒引当金	△1,841	△1,994
投資その他の資産合計	96,863	95,330
固定資産合計	173,396	168,169
資産合計	1,315,154	1,181,070
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,043	47,779
短期借入金	137,500	87,500
1年内返済予定の長期借入金	75,980	72,728
未払費用	243,283	219,518
未払法人税等	9,368	6,937
その他	170,057	141,174
流動負債合計	698,232	575,637
固定負債		
長期借入金	74,088	58,345
固定負債合計	74,088	58,345
負債合計	772,320	633,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,316	99,316
資本剰余金	390,745	390,745
利益剰余金	113,750	117,980
自己株式	△71,763	△71,763
株主資本合計	532,049	536,279
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,864	4,888
その他の包括利益累計額合計	4,864	4,888
新株予約権	5,919	5,919
純資産合計	542,833	547,087
負債純資産合計	1,315,154	1,181,070

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	879,427	945,797
売上原価	655,838	695,530
売上総利益	223,588	250,267
販売費及び一般管理費	242,557	240,144
営業利益又は営業損失(△)	△18,968	10,122
営業外収益		
受取利息	225	503
助成金収入	16,101	1,200
その他	226	348
営業外収益合計	16,553	2,051
営業外費用		
支払利息	1,209	1,056
貸倒引当金繰入額	1,714	0
為替差損	—	790
その他	542	118
営業外費用合計	3,466	1,965
経常利益又は経常損失(△)	△5,882	10,209
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,882	10,209
法人税、住民税及び事業税	6,841	5,870
法人税等調整額	78	108
法人税等合計	6,919	5,978
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,801	4,230
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,801	4,230

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,801	4,230
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△9	23
その他の包括利益合計	△9	23
四半期包括利益	△12,811	4,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,811	4,253

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、カスタマーリレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、カスタマーリレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	4,142千円	3,909千円

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少(減資)及びその他資本剰余金の処分)

当社は、2026年2月27日開催の取締役会において、以下のとおり、当社第12期定時株主総会に資本金の額の減少(減資)及びその他資本剰余金の処分の件を付議することについて決議し、同株主総会において承認可決され、2026年5月2日付でその効力が発生しております。

(1) 目的

今後の資本政策の機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項及び会社法第452条の規定に基づき、資本金の額の減少及びその他資本剰余金の処分を行うものであります。これにより、財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性と機動性の確保に努めてまいります。

(2) 資本金の額の減少(減資)の内容

① 減少する資本金の額

当社の資本金の額99,316千円(2026年1月末現在)のうち、69,316千円減少し、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。減少後の資本金の額は30,000千円(注)となります。

(注) 減資の効力発生日までの間に、第4回新株予約権が行使されたことにより、資本金の額が6,086千円増加しており、効力発生日現在の資本金の額は36,087千円となっております。

② 資本金の額の減少(減資)の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず資本金の額のみを減少し、その他資本剰余金に振り替えます。

(3) その他資本剰余金の処分の内容

上記(2)に記載の資本金の減少の効力発生を条件に、以下のとおり、その他資本剰余金のうち欠損填補に必要な額を減少し、繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当いたします。

① 減少する剰余金の項目とその額	
その他資本剰余金	22,194千円
② 増加する剰余金の項目とその額	
繰越利益剰余金	22,194千円

(4) 日程

① 取締役会決議日	2026年2月27日
② 株主総会決議日	2026年3月31日
③ 債権者異議申述公告日	2026年4月1日
④ 債権者異議申述最終期日	2026年5月1日
⑤ 効力発生日	2026年5月2日

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年4月15日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことを決議いたしました。

(1) 処分の概要

① 処分期日	2026年5月14日
② 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 26,880株
③ 処分価額	1株につき558円
④ 処分価額の総額	14,999,040円
⑤ 処分先及びその人数並びに処分株式の株	当社取締役3名 19,712株、当社執行役員4名 7,168株

(2) 本自己株式処分の目的及び理由

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）及び執行役員と、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、2024年3月28日開催の当社第10期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式報酬の交付のために、対象取締役に対して年額30百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、年40,000株以内の譲渡制限付株式を交付すること等につきご承認いただいております。